在宅喘息患者の吸入ステロイド薬の適正使用に対応する連携に関する活動

西村 善博 氏

神戸大学医学部附属病院　副病院長
呼吸器内科　教授

兵庫県は全国平均に比較して喘息による死亡率が高く、90％以上を高齢者が占めている。我々はこれまでに「兵庫県喘息死ゼロ作戦」と題する地域住民の啓発活動、病診連携に取り組んできた。これまでの取り組みの実績には、阪神大震災の教訓を生かした喘息患者情報の共有化（呼吸器疾患ネットワークの構築）などがあり、アレルギー学会や学会誌に発表してきた。

2013年度に行った県内の高齢者福祉90施設の入所者の喘息治療実態調査の結果から、入所者の喘息の有病率は3.7％で、喘息患者の53％で吸入器具を使用する際に何らかの介助が必要であることが分かった。また20％の施設では、患者が吸入手技を適切に行えていないという実態も明らかとなった。したがって、特に高齢者福祉施設の入所者や、在宅医療を受けている高齢者には、吸入手技に介助が必要な喘息患者が多数存在すると予想された。しかし、2015年度の居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の実態に関する調査報告書によると、医療・介護の関係機関の連携は、以前と比べて改善傾向にはあるが、いまだ十分ではない。また、2016年度の同調査では、介護専門職員の勤務上の悩みとして、「自分の能力や資質に不安がある」が約40％で最も多くなっており、以前から横ばいである。

喘息の高齢患者は今後も増え続けることが予想されるため、これらの患者に対して適切な喘息医療を提供することは重要な課題である。今回、医師のみならず介護者や訪問看護師など多職種の連携が必要で、吸入に周囲のサポートが必要な在宅医療を受けている喘息患者および高齢者福祉施設に入所中の喘息患者を対象にした本活動を立案した。

本活動の目的は、医師と薬剤師が連携し、介護者や訪問看護師などに対する吸入指導活動を行い、その指導が患者の喘息コントロールに与える影響を明らかにすることである。そこで、まず吸入指導介入前の在宅患者の喘息のコントロールや生活の質（QOL）の程度を喘息コントロールテスト（ACT）および喘息関連QOL質問票（AHQ-JAPAN）、ピークフロー、吸入評価表などにより調査する。次に、介護者や介護支援専門員、訪問看護師に対する指導を行い、3か月後にACTやAHQ-JAPAN、ピークフローを測定し、指導介入前後の値を比較する。

本活動により、①高齢者福祉施設に入所している、あるいは在宅医療を受けている高齢喘息患者の喘息コントロール率や生活の質が向上し、高齢者の喘息死亡の減少につながること、②在宅医療・介護を推進する上で重要になる地域における医療・介護の関係機関の連携を強化すること、③介護専門職員へ介入を行うことで、自信につながり、業務上の悩みの改善につながること、④介護者へ介入を行うことで、介護者が積極的に被介護者へかかわる機会が増加し、介護者と被介護者が絆をより深める成果が期待できる。